

現在の都市マスタープラン策定後の社会情勢の変化に対する取組状況

全国的な課題	国の主な取組	本市の主な取組状況	今後の本市の課題
1. 集約型都市構造（人口減少・超高齢社会）への対応 コンパクト+ネットワークの形成（立地適正化計画の制度化） 超高齢社会への対応 都市のスポンジ化への対応 市街化圧力の低下等を踏まえた緑地・農地を活用した都市づくり	<ul style="list-style-type: none"> 国土のグランドデザイン 2050 (H26) 国土形成計画 (H27) 国土利用計画 (H27) 交通政策基本法 (H25) 地域公共交通活性化再生法改正 (H26) 都市再生特別措置法改正 (H26) <ul style="list-style-type: none"> 生涯活躍のまち（日本版 CCRC）構想 最終報告 (H27) <ul style="list-style-type: none"> 空家等対策特別措置法 (H26) 都市再生特別措置法改正 (H30) <ul style="list-style-type: none"> 都市農業振興基本法 (H27) →都市農業振興基本計画 (H28) 都市緑地法等改正 (H29) 	<ul style="list-style-type: none"> ○土地利用ガイドプラン (H24. 3) に基づく取組を実施中 ○立地適正化計画 (H29. 3) に基づき、関係部局と連携した取組を実施中 ○公共交通ビジョン (H29. 3 改定) に基づく取組を実施中 ○鹿児島市市街化調整区域における住宅建築等に関する条例を運用中 ⇒H28. 4 改正：一定規模以上の宅地造成等について規制強化 <ul style="list-style-type: none"> ○「生涯活躍のまち」構想・基本計画 (H29. 2) に基づく取組を実施中 ⇒事業主体決定 (H30. 2)、形成事業計画（喜入地域）策定 (H30. 5) <ul style="list-style-type: none"> ○空き家等対策計画 (H29. 12) に基づく取組を実施中 <ul style="list-style-type: none"> ○緑の基本計画 (H23. 3) に基づく取組を実施中 (R3 年度改定予定) ⇒斜面緑地保全のための市街化調整区域編入 (H26 年度：21 箇所のうち 4 箇所) ○農林水産業振興プラン (H29. 3) に基づく取組を実施中 	<ul style="list-style-type: none"> ■立地適正化計画や公共交通ビジョン等に基づく取組のさらなる推進により、人口減少・超高齢社会に対応した都市構造の実現が必要。 ■調整区域の条例改正（規制強化）を踏まえた非線引き都市計画区域白地地域内の一定規模以上の開発への対応が必要。 <ul style="list-style-type: none"> ■健康・医療・福祉の都市づくりのさらなる推進が必要。 <ul style="list-style-type: none"> ■都市の既存ストックを活用した都市づくりの推進が必要。 <ul style="list-style-type: none"> ■緑を活用した都市づくりを引き続き推進することが必要。 ■市街地内における緑地や農地を活用した都市づくりの推進が必要。
2. 大規模自然災害への対応 国土強靱化 迅速な復旧・復興 想定される最大被害への対応	<ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化基本法 (H25) →国土強靱化基本計画 (H26) 復興まちづくりのための事前準備ガイドライン (H30) 津波防災地域づくり法 (H23) 土砂災害防止法改正 (H26) 水防法改正 (H27) 	<ul style="list-style-type: none"> ○国土強靱化地域計画 (H31. 3) に基づく取組を実施中（土地区画整理事業等） ○火山防災トップシティ構想 (H31. 3) に基づく取組を実施中 ○地域防災計画 (H31. 3 修正) に基づく取組を実施中（土地区画整理事業等） ○県による各種の被害想定公表、警戒区域の設定等が進行中 ⇒津波防災地域づくり法：津波浸水想定を設定 (H26. 9)、警戒区域は未指定 ⇒土砂災害防止法：警戒区域の指定は完了、特別警戒区域は未指定 ⇒水防法：甲突川等に係る洪水浸水想定、家屋倒壊等氾濫想定区域を公表 	<ul style="list-style-type: none"> ■大規模自然災害に対する防災・減災の土地利用や防災空間の確保等のさらなる推進が必要。
3. 都市の活力向上への対応 地方創生 観光立国の推進	<ul style="list-style-type: none"> まち・ひと・しごと創生 →長期ビジョン (H26) →総合戦略 (H26) <ul style="list-style-type: none"> 観光立国推進基本法 (H18) →観光立国推進基本計画 (H19) →観光庁設置 (H20) 	<ul style="list-style-type: none"> ○まち・ひと・しごと創生総合戦略 (H27. 12) に基づく取組を実施中 ○商工業振興プラン (H23. 3) に基づく取組を実施中 <ul style="list-style-type: none"> ○第 3 期観光未来戦略 (H29. 3) に基づく取組を実施中 ○ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略 (H30. 10) に基づく取組を実施中 ○県において「鹿児島港本港区エリアまちづくり」を検討中（市も連携して取組む） 	<ul style="list-style-type: none"> ■成長の原動力となる産業を支える都市基盤の整備等が必要。 ■子育て支援施設の整備・充実など、次世代を育む環境の整備が必要。 <ul style="list-style-type: none"> ■魅力的な景観づくりや中心市街地の回遊性の向上など国際観光都市としての基盤強化が必要。 ■県による「本港区エリアまちづくり」との連携が必要。
4. 持続可能な社会への対応 持続可能な開発目標（SDGs） 環境にやさしい都市づくり 持続可能な都市経営	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ (H27) →持続可能な開発目標（SDGs） <ul style="list-style-type: none"> 都市の低炭素化の促進に関する法律 (H24) 気候変動適応法 (H30) パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略 (R1) 生物多様性基本法 (H20) <ul style="list-style-type: none"> 都市再生特別措置法改正 (H26) 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について (H26) 都市公園法改正 (H29) 	<ul style="list-style-type: none"> ○自治体 SDGs に関する取組を検討中 <ul style="list-style-type: none"> ○第二次環境基本計画 (H24. 3) に基づく取組を実施中 ○地球温暖化対策アクションプラン (H24. 3) に基づく取組を実施中 ○再生可能エネルギー導入促進行動計画 (H27. 12) に基づく取組を実施中 ○生物多様性地域戦略 (H26. 3) に基づく取組を実施中 <ul style="list-style-type: none"> ○ICT 等を活用した都市基盤施設の長寿命化を実施中 ○立地適正化計画 (H29. 3) に基づき、関係部局と連携した取組を実施中 ○公共施設等総合管理計画 (H28. 3) に基づく取組を実施中 ⇒計画的な公共施設等の更新・長寿命化等による財政負担の軽減・平準化 ○公園における民間資金を活用した整備・管理手法（Park-PFI）を実施中 	<ul style="list-style-type: none"> ■SDGs の推進に向けた都市計画としての対応が必要。 <ul style="list-style-type: none"> ■都市の脱炭素化など環境にやさしい都市づくりの推進が必要。 <ul style="list-style-type: none"> ■ICT 等を活用したスマートシティの推進が必要。 ■財政の健全性と生活サービスの維持とのバランスを考慮した公共施設等の運営が必要。 ■民間活力を生かした都市づくりの推進が必要。